

予 算 要 求 資 料

令和 8 年度当初予算

支出科目 款：教育費 項：教育総務費 目：教育指導費

事業名 定時制通信制教科書等給与費補助金

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

教育委員会 高校教育課 高校総合支援係 電話番号：058-272-1111(内8663)

E-mail：c17786@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 700 千円 (前年度予算額： 700 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	700	0	0	0	0	0	0	0	700
要求額	700	0	0	0	0	0	0	0	700
決定額									

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨（現状と課題）

定時制通信制高校に通う勤労青少年などの経済的な負担を軽減して、教育の機会均等を保障する。

そして、勤労青少年をはじめとした多様な生徒の定時制通信制課程への修学を促進する。

(2) 事業内容

定時制通信制課程に学ぶ有職生徒（90日以上就労生徒）や疾病等その他やむを得ない事由のある生徒に対して、当該年度において履修するための教科書及び学習書購入費（学習書については通信制課程のみ）を支援する。

(3) 県負担・補助率の考え方

県負担10/10

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
補助金	700	生徒への教科書等に対する補助
合計	700	

決定額の考え方

4 参 考 事 項

(1) 各種計画での位置づけ

- ・第4次岐阜県教育振興基本計画
基本方針4 「学びの多様なニーズに応える環境」の充実
目標23 誰一人取り残さない学びの機会の整備

県単独補助金事業評価調書

☐ 新規要求事業

☒ 継続要求事業

(事業内容)

補助事業名	定時制通信制教科書等給与費補助金
補助事業者（団体）	定時制通信制課程に通う勤労青少年 （理由）経済的な負担軽減を図る必要性が高いため。
補助事業の概要	（目的）定時制通信制課程に通う勤労青少年などの経済的な負担を軽減して、教育の機会均等を保障する。 （内容）定時制通信制課程に学ぶ有職生徒（90日以上就労生徒）や疾病等その他やむを得ない事由のある生徒に対して、教科書及び学習書購入費の2/3を補助。
補助率・補助単価等	定率 （内容）教科書及び学習書購入費の2/3。 （理由）購入費の負担を軽減するため。
補助効果	勤労青少年をはじめとした多様な生徒の定時制通信制課程への就学が促進される。
終期の設定	終期 令和10年度 （理由）前年度の実績を勘案し、検討を行う。

(事業目標)

・終期までに何をどのような状態にしたいのか 定時制通信制課程に学ぶ、教科書等給与費の補助を必要とする有職生徒に対して、継続的に補助を行う。
--

(目標の達成度を示す指標と実績)

指標名	事業開始前 (R)	R5年度 実績	R6年度 目標	R7年度 目標	終期目標 (R10)	達成率
①支援を必要とする者への補助率		100%	100%	100%	100%	100%

補助金交付実績 (単位：千円)	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	281	231	334	353

(これまでの取組内容と成果)

令和4年度	<ul style="list-style-type: none"> ・定時制通信制に通う教科書等給与費の補助を必要とする有職生徒に対して、支援する。 ・定時制通信制に通う生徒には経済的な理由で修学が困難な者も多く、本事業により経済的な負担を軽減することができた。
	指標① 目標： <u>100</u> % 実績： <u>100</u> % 達成率： <u>100</u> %
令和5年度	<ul style="list-style-type: none"> ・定時制通信制に通う教科書等給与費の補助を必要とする有職生徒に対して、支援する。 ・定時制通信制に通う生徒には経済的な理由で修学が困難な者も多く、本事業により経済的な負担を軽減することができた。
	指標① 目標： <u>100</u> % 実績： <u>100</u> % 達成率： <u>100</u> %
令和6年度	<ul style="list-style-type: none"> ・定時制通信制に通う教科書等給与費の補助を必要とする有職生徒に対して、支援する。 ・定時制通信制に通う生徒には経済的な理由で修学が困難な者も多く、本事業により経済的な負担を軽減することができた。
	指標① 目標： <u>100</u> % 実績： <u>100</u> % 達成率： <u>100</u> %

(事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) <p>3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない</p>	
(評価) 3	家庭の経済的事情により修学が困難な生徒も多いため、本事業は必要である。
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) <p>3：期待以上の成果あり(単年度目標100%達成かつ他に特筆できる要素あり) 2：期待どおりの成果あり(単年度目標100%達成) 1：期待どおりの成果が得られていない(単年度目標50～100%) 0：ほとんど成果が得られていない(単年度目標50%未満)</p>	
(評価) 3	修学が困難な生徒を支援するものとして極めて重要であり、多くの生徒への教育の機会均等等を保障している。
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) <p>2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている</p>	
(評価) 2	平成20年度に効率的な執行のため、定時制教科書給与費と通信制教科書等給与費の2つを統合している。

(今後の課題)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業が直面する課題や改善が必要な事項 <p>近年の定時制通信制教育は、学びの再チャレンジの場として、その重要性や県民のニーズが増大している。</p>

(次年度の方向性)

<ul style="list-style-type: none"> ・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか <p>近年の定時制・通信制教育は勤労青少年のみならず、高校中退者や不登校経験者等の多様な生徒を受け入れており、経済的事情により修学が困難な生徒も増加傾向にある。今後も学びの再チャレンジの場となる学習支援を充実させる必要がある。</p>
--